



GIGA PRIZE

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
コード番号 3830 URL http://www.gigaprize.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 寿洋 TEL 03-5459-8400
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

Table with 5 columns: Sales, Operating Profit, Recurring Profit, and Profit Attributable to Parent. Rows for 30th and 29th periods.

(注) 包括利益 30年3月期 284百万円 (Δ7.1%) 29年3月期 305百万円 (42.6%)

Table with 6 columns: Per Share Profit, Potential Profit, Return on Equity, Return on Assets, and Operating Profit Margin. Rows for 30th and 29th periods.

(参考) 持分法投資損失 30年3月期 -100万円 29年3月期 360万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。

(2) 連結財政状態

Table with 4 columns: Total Assets, Net Assets, Return on Equity, and Per Share Net Assets. Rows for 30th and 29th periods.

(参考) 自己資本 30年3月期 1,584百万円 29年3月期 1,345百万円

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

Table with 4 columns: Operating Cash Flow, Investing Cash Flow, Financing Cash Flow, and Cash/Equivalents. Rows for 30th and 29th periods.

2. 配当の状況

Table with 9 columns: Dividend per Share (4 periods), Total Dividend, Dividendability, and Payout Ratio. Rows for 29th, 30th, and 31st periods.

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

Table with 6 columns: Sales, Operating Profit, Recurring Profit, Profit Attributable to Parent, and Per Share Profit. Row for the forecast period.

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,539,200株	29年3月期	8,539,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,020,591株	29年3月期	1,007,400株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,522,542株	29年3月期	7,544,156株

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,881	59.5	892	78.5	871	73.6	658	92.9
29年3月期	3,686	29.7	500	7.6	502	8.4	341	58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	87.57	—
29年3月期	45.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	4,972	1,953	1,953	1,341	39.3	259.84	178.14	
29年3月期	2,456	1,341	1,341	1,341	54.6	178.14	178.14	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,953百万円 29年3月期 1,341百万円

(注) 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしました。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月中旬に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。今後の先行きについては、回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、不透明な状態が続いております。当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が9ヶ月連続、前年同月比微減で推移したものの、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層拡大したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注、高松エステート㈱とのOEM契約締結等の新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。また、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めたことにより、解約数を低水準に維持することができました。以上の結果、当連結会計年度におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ66,564戸増の257,655戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、ホスティングサービスやマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。また、システム開発事業においては、オーナー様向け新オプション機能等の拡充効果により、既存顧客への提供サービスのカスタマイズ、新規顧客の獲得ともに着実な成果を上げております。加えて、入居者様のくらしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、㈱Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、大東建託㈱及び東京電力パワーグリッド㈱とスマート賃貸住宅の実証実験を開始する等、サービスの提供・普及に向けた取組みが進展いたしました。同時に、より競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現に向けて、㈱ユーエムイーとIoT関連サービスの共同展開を実施する等の施策を講じました。

不動産事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、連結子会社である㈱フォーメンバーズが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店11店舗（当連結会計年度新規出店：6店舗、既存店舗：5店舗）の営業体制の強化をはじめ、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、イオンハウジングネットワーク（以下「AHN」※といたします）展開及びナーブ㈱と共同展開する世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア<sup>TM</sup>』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上等、サービスの展開・拡大に向けた準備を推し進めました。

その他、当社IoTプラットフォームサービス及びVR遠隔接客サービスの拡販、両社の有するノウハウ・顧客基盤の共有、新規事業開発におけるサービス及び技術連携を目的にPropre Pte. Ltd. との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,354百万円（前連結会計年度比69.3%増）、経常利益540百万円（前連結会計年度比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益286百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

※AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が641百万円増加、受取手形及び売掛金が478百万円増加したことで、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,294百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加し、4,746百万円となりました。

負債につきましては、社債の発行による収入1,000万円、リース債務の増加491百万円により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し、3,160百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が286百万円となったこと等により1,585百万円となりました。

この結果、自己資本比率33.4%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、1,988百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は144百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益540百万円、法人税等の支払144百万円、減価償却費及びのれん償却額206百万円、たな卸資産の増加129百万円、売上債権の増加479百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は387百万円となりました。これは主に、貸付による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、投資有価証券の取得による支出198百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は884百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入981百万円、借入金の増加による収入500百万円、借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額37百万円、リース債務の返済による支出36百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	58.4	52.2	62.6	50.0	33.4
時価ベースの自己資本比率	97.6	151.5	160.4	210.3	211.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	118.9	79.5	126.0	239.5	1,562.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.4	155.7	100.7	229.1	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (4) 今後の見通し

集合住宅向けISP事業については、大手顧客からの安定的な受注及び新規顧客の獲得により、当連結会計年度末に比べ92,223戸増の349,878戸と引き続き契約件数の大幅な増加を見込んでおります。

また、資本業務提携先（㈱Live Smart、ナーブ㈱、㈱ユーエムイー及びPropre Pte. Ltd.）との連携強化を図り、IoT関連サービスをはじめとした顧客向けサービスのさらなる多様化・拡充による顧客満足度の一層の向上を通じて、サービス提供戸数の着実な増加と収益確保に注力し、不動産Techのリーディングカンパニーへの基盤を確立してまいります。

不動産事業については、連結子会社である㈱フォーメンバーズが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店の営業体制の強化及びAHN展開の運営本部として、AHN加盟店の開発推進によるイオンハウジング事業の拡大を図り、安定的な事業モデルの構築を目指してまいります。

平成31年3月期の見通しとしては、連結売上高8,893百万円（当連結会計年度比39.9%増）、連結経常利益681百万円（当連結会計年度比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円（当連結会計年度比42.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

このような方針のもと、当期の配当金は、1株当たり16円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点において必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業運営にかかる法的規制について

当社グループが行うHomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、今後これらの法令の改廃や新たな法規制の制定がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産事業では、当社連結子会社である㈱フォーメンバーズが宅地建物取引業法に基づく免許を受け、不動産業者として事業を展開しており、今後、同法をはじめとする不動産関連法制に改廃や新たな法規制の制定がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが行うHomeIT事業、不動産事業は、主に不動産業界向けにサービスを提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入や取扱い物件が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合等の影響について

当社グループは主としてHomeIT事業、不動産事業を展開しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、当社に比して大きな資本力、技術力、高い知名度を有する企業も存在しております。競合他社の経営方針によっては、競争がさらに激化するおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④収益構造について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスの収益構造は、サービス導入時の一時収益、長期契約による継続収益、通信事業者から支払われる販売報奨金、通信設備導入費用、維持費用等により構成されます。

当社グループとしては安定した収益構造の構築に努めておりますが、事業拡大の局面における通信設備導入費用の増加等により一時的に収益が悪化する可能性があります。また、収益の構成比率は市場動向、競合他社や取引先の施策に左右される一面があり、それらの要因が当社の想定と大きく異なる変化をした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループが提供するHomeIT事業におけるシステム開発等において、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって、最終的に赤字プロジェクトとなるおそれがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループが提供するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも、必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨を取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上計上後の追加原価の主要要因である不具合の発生は完全に解消することは困難であり、当社グループとしては不具合の発生の低減のために、品質の維持向上に注力しております。しかしながら、不具合等が発生し、それに伴う費用が見積額を超えた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムやサービス等に当社グループの過失や顧客、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因して損害賠償請求を受ける、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績や当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。

#### ⑦情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については経営企画室を責任部門として、規程等を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

#### ⑧自然災害等予期せぬ重大な事象の発生について

当社グループの事業は、コンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、当社グループでは、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ強化やデータのバックアップ等システム障害への対策を講じております。しかしながら、地震、台風等の自然災害、停電、新たなコンピュータウィルスへの感染、サイバー攻撃等、予期せぬ重大な事象により、コンピュータネットワークシステムに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、それに伴う信頼性の低下等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に、不動産事業においても、自然災害等により、締結している賃貸管理契約・サブリース契約等が解除となるおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨知的財産権等について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権等の侵害を防ぐため、調査可能な範囲で対応を行い細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループの事業領域において当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している等の可能性があり、不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害したとして、使用差止及び損害賠償請求等の訴訟、または当該知的財産権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループが行うHomeIT事業において、集合住宅向けインターネット接続サービス導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由により集合住宅等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。その他のシステムやサービスにつきましても、売上計上は受け入れ検査による検収を前提としており、プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。上記の場合において、検収時期が四半期末又は決算期末を越えて遅延した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪人的資源について

当社グループが行う事業の成長と業績は人材に大きく依存しており、各事業に関する専門知識、経験を有する人材の採用・教育が重要な経営課題になっております。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合には、当社グループの事業の成長と業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫インターネット接続における技術革新について

当社グループが行うHomeIT事業は、インターネット関連技術を基盤としています。インターネット関連の技術進歩は目覚ましく、今後、業界標準及び顧客ニーズが変化することが予想されます。当社グループでは、技術革新及び顧客ニーズの変化に対応すべく、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。しかしながら、当社の対応力を上回る急激な技術革新が生じ、当社サービスの陳腐化、競争力の低下を引き起こした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬特定通信事業者への依存度について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスは、NTT東日本およびNTT西日本が提供する通信回線を利用し、サービスを提供しております。当社としましては、両社以外の通信事業者が提供する通信回線への切り替えを適宜進め、利用する通信回線の分散を図っておりますが、両社通信回線の利用率は依然として高い状況にあります。今後、両社の経営方針により、サービスの提供条件、回線仕入価格等の取引条件の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭特定取引先への依存度について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスにおいて、取引先は多岐に渡っておりますが、主要取引先であるD.U-NET株式会社の売上高比率は、前連結会計年度46.1%、当連結会計年度43.6%となっております。当社としては、さらなる大手顧客の開拓を積極的に進め、順調に売上高の伸張、取引先の分散を進展させておりますが、依然として同社への依存度が高い状況にあり、同社の経営方針等の変更、または同社の経営状態に大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮通信ネットワークについて

近年のスマートフォンの普及や動画サービス視聴の一般化により、インターネットトラフィック（通信量）は急激に増え続けております。当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスにおいては、トラフィック増加への対策として、従来のIPv4方式に加え、IPv6接続の導入、利用する通信事業者の複数確保等、各種方策を実施しております。しかしながら、トラフィック量を急増させるような新たなコンテンツ、サービスの創出等、何らかの事由により、当社の想定を上回るようなトラフィックの増大が起きた場合、同サービスの品質の低下、または品質を担保するための回線確保に伴う原価の上昇、さらにはサービスの提供が困難となるおそれがあり、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯イオンハウジングネットワーク（AHN）について

当社グループが行う不動産事業は、イオンモール(株)における不動産仲介事業”イオンハウジング”のフランチャイズ店舗開発の推進、AHN加盟店募集、運営を通じて、不動産賃貸、売買仲介、賃貸管理業務を提供するものであります。そのため、同社が経営方針等を大幅に変更した場合、当社グループが行う不動産事業の事業戦略においても見直しが必要となり、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、AHN加盟店募集、運営において、当社グループがAHN加盟店舗に対して、優良なサービスを維持できなくなった場合、または他社が当社以上のサービスを行った場合、その他、当社グループの直営店またはAHN加盟店の一部店舗において、低水準のサービス提供もしくは違法行為等があり、AHN事業全体のイメージダウンとなった場合等には、AHN加盟店舗数が当社グループの想定を下回り、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑰各種機器の調達について部材の仕入れ

当社グループは、インターネット関連機器等を他社から調達しております。各種機器の調達においては、調達条件の改善に努めるとともに、調達先を分散し調達リスクの軽減に努めております。しかしながら、特定の会社への依存度が高い機器の調達等において、調達条件の悪化、または供給停止、不具合等、調達に支障が生じる事態が発生し、加えて調達先の変更が即座にできない場合、または継続的な機器の保守・点検が何らかの理由でなされない場合、当社グループのサービス提供に支障を来し、顧客の維持・新規獲得が困難となる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑱外部委託業者の活用について

当社グループが提供する集合住宅向けインターネット接続サービスにおける、施工業務をはじめ、一部業務を他社に委託しております。委託先の選定にあたっては、一定の基準を設定の上、契約を行い、常にコンプライアンスに注視しております。しかしながら、委託先が業務を行ううえで遵守すべき法令やガイドラインに違反する場合、または何らかの事由により当社グループの期待通りに業務を遂行できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑲業務提携について

当社グループは、他社との業務提携等を通じて、さらなる事業の展開、拡大を図っております。そのため、提携企業が経営方針、戦略を大きく変更した場合、または経営成績、財政状態に大幅な悪化があった場合、業務提携による成果を期待通り挙げられない可能性や、継続が困難となる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑳親会社との関係について

フリービット㈱は、当社議決権の58.34%を直接保有する親会社であり、「インターネットをひろげ社会に貢献する」という企業理念のもと、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」、「クラウド事業」、「ヘルステック事業」を展開しております。

a. フリービットグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループは、フリービットグループにおいて「ブロードバンド事業」に分類される事業を展開しております。また、同社の経営戦略「成長領域に注力した新分野への進出と継続的發展」においては、「不動産Tech」領域での事業拡大を担う会社として位置付けられております。

b. フリービットグループとの取引について

当連結会計年度において、当社及び当社子会社とフリービットグループの間では、インターネット接続サービス、クラウド等の各種サービスの取引が行われておりますが、現在のところ、記載すべき重要な取引はありません。

c. 役員の兼務について

平成30年3月31日現在における当社役員11名のうち、親会社であるフリービット㈱の役員を兼務している者は4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	フリービット㈱における役職
田中 伸明	取締役会長（非常勤）	代表取締役社長
清水 高	取締役（非常勤）	取締役副社長
永井 清一	監査役（非常勤）	常勤監査役
中村 孝英	監査役（非常勤）	常勤監査役

d. 親会社等からの独立性の確保について

当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認によらず、独自に経営の意思決定を行っており、経営の独立性は確保されております。また、当社グループの営業取引におけるフリービットグループへの依存度は極めて低く、殆どが当社グループと資本関係を有しない一般企業との取引となっております。加えて、当社がフリービットグループと取引を行う場合においては、少数株主保護の観点から、市場価格を勘案し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（フリービット株式会社）、連結子会社2社（株式会社フォーメンバーズ及び株式会社ギガテック）の計4社で構成され、インターネット関連サービス等を提供しております。当社の親会社であるフリービット株式会社を中心とする企業集団はフリービットグループと称し、Smart Infra提供事業を展開しております。当社グループはブロードバンド事業を含む企業群に属し、集合住宅向けISP事業、不動産事業等の提供を行っております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

### (1) HomeIT事業

集合住宅内のインターネット事業に関するノウハウを基に、以下の「集合住宅向けISP事業」、「ネットワークサービス事業」、「システム開発事業」を展開しております。

#### ① 集合住宅向けISP事業

ハウスメーカー、不動産管理会社、集合住宅オーナー等が管理する集合住宅を対象にインターネット接続サービスを総合的に提供しております。

提供サービスの種類としましては、ハウスメーカーや不動産管理会社等のブランドとして集合住宅居住者にサービス提供を行うOEM提供を中心に、当社の自社サービスとして分譲住宅を対象とした「My Agent」、賃貸住宅を対象とした「Rent Agent」を展開しております。

また、安全、便利に役立つ、さまざまな集合住宅向けのソリューションサービスを提供しております。

##### a. インターネットシステム導入サービス

集合住宅の棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。集合住宅のみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットシステムの工事も行っております。

##### b. インターネットサービス

インターネットシステム導入工事の終了後、主として集合住宅居住者向けにインターネット接続環境、メール及びホームページスペース等のサービスを提供しております。集合住宅居住者向けサービスについての利用契約は、主に竣工後の集合住宅管理組合、不動産管理会社もしくは集合住宅オーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、集合住宅向けインターネット接続サービスを提供する他社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

##### c. ソリューションサービス

インターネットシステム導入サービス、インターネットサービスと共に、集合住宅向けソリューションサービス（IoTハブ、スマートロック、ネットワークカメラ、インターフォン、LED、Wi-Fi接続環境、防災用品等）を集合住宅居住者及びハウスメーカー等の集合住宅供給者のニーズに合ったサービスを提供しております。

（主なグループ会社）当社、フリービット株式会社、株式会社ギガテック

### (2) 不動産事業

連結子会社である株式会社フォーメンバーズが主体となり、イオンモール株式会社における不動産仲介事業”イオンハウジング”のフランチャイズ店舗開発を通じた不動産賃貸、売買仲介、賃貸管理業務を行っております。また、イオンハウジングネットワーク（以下「AHN」※といいます）展開の運営本部として、AHN加盟店の開発展開、及び管理及びサポート業務を行っております。

（主なグループ会社）株式会社フォーメンバーズ

※AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

### (3) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,988,807
受取手形及び売掛金	480,764	959,064
商品及び製品	-	18,611
仕掛品	29,314	118,906
原材料及び貯蔵品	35,093	56,674
繰延税金資産	6,874	15,648
その他	98,779	131,980
貸倒引当金	△4,132	△965
流動資産合計	1,994,283	3,288,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,955	148,828
減価償却累計額	△37,837	△42,771
建物及び構築物（純額）	64,118	106,056
車両運搬具	4,553	5,474
減価償却累計額	△3,419	△4,412
車両運搬具（純額）	1,133	1,062
工具、器具及び備品	219,430	236,847
減価償却累計額	△191,459	△205,127
工具、器具及び備品（純額）	27,971	31,720
土地	45,878	19,434
リース資産	61,790	556,090
減価償却累計額	△8,024	△94,868
リース資産（純額）	53,765	461,222
有形固定資産合計	192,867	619,498
無形固定資産		
のれん	344,016	275,213
ソフトウェア	61,524	80,207
その他	485	485
無形固定資産合計	406,027	355,905
投資その他の資産		
投資有価証券	-	196,851
長期貸付金	40,749	53,610
繰延税金資産	58,211	72,108
保証金	12,595	133,291
その他	8,782	37,115
貸倒引当金	△23,756	△29,553
投資その他の資産合計	96,582	463,423
固定資産合計	695,477	1,438,828
繰延資産		
社債発行費	-	18,504
繰延資産合計	-	18,504
資産合計	2,689,761	4,746,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	318,650
短期借入金	411,500	100,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	214,866
リース債務	13,061	109,812
未払金	208,750	157,001
未払法人税等	86,171	219,673
賞与引当金	-	8,085
その他	81,891	141,500
流動負債合計	1,117,199	1,469,590
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	136,484	366,918
リース債務	47,613	442,148
退職給付に係る負債	21,960	25,620
資産除去債務	11,046	19,484
その他	10,080	36,719
固定負債合計	227,185	1,690,889
負債合計	1,344,384	3,160,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,464,191
自己株式	△181,227	△190,382
株主資本合計	1,345,376	1,584,624
非支配株主持分	-	956
純資産合計	1,345,376	1,585,581
負債純資産合計	2,689,761	4,746,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,753,712	6,354,712
売上原価	2,384,822	3,995,181
売上総利益	1,368,889	2,359,530
販売費及び一般管理費	868,004	1,800,105
営業利益	500,885	559,425
営業外収益		
受取利息	1,591	1,063
助成金収入	-	11,600
違約金収入	1,043	2,998
債務免除益	-	4,124
その他	819	2,241
営業外収益合計	3,454	22,028
営業外費用		
支払利息	1,376	8,109
持分法による投資損失	36,597	-
貸倒引当金繰入額	-	8,534
解約手数料	-	24,398
社債発行費償却	-	313
その他	58	5
営業外費用合計	38,031	41,362
経常利益	466,308	540,091
特別利益		
投資有価証券売却益	4,905	3,934
特別利益合計	4,905	3,934
特別損失		
事務所移転費用	857	-
固定資産売却損	-	2,053
固定資産除却損	-	1,047
特別損失合計	857	3,100
税金等調整前当期純利益	470,357	540,925
法人税、住民税及び事業税	150,767	279,577
法人税等調整額	13,815	△22,671
法人税等合計	164,583	256,906
当期純利益	305,773	284,019
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	2,043
親会社株主に帰属する当期純利益	305,773	286,062

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	305,773	284,019
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	305,773	284,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,773	286,062
非支配株主に係る包括利益	—	△2,043

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	935,211	△163,674	1,082,352
当期変動額					
剰余金の配当			△25,197		△25,197
親会社株主に帰属する当期純利益			305,773		305,773
自己株式の取得				△17,553	△17,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,576	△17,553	263,023
当期末残高	195,310	115,505	1,215,788	△181,227	1,345,376

(単位：千円)

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,082,352
当期変動額		
剰余金の配当		△25,197
親会社株主に帰属する当期純利益		305,773
自己株式の取得		△17,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	263,023
当期末残高	—	1,345,376

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	1,215,788	△181,227	1,345,376
当期変動額					
剰余金の配当			△37,659		△37,659
親会社株主に帰属する当期純利益			286,062		286,062
自己株式の取得				△9,155	△9,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	248,403	△9,155	239,248
当期末残高	195,310	115,505	1,464,191	△190,382	1,584,624

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	－	1,345,376
当期変動額		
剰余金の配当		△37,659
親会社株主に帰属する当期純利益		286,062
自己株式の取得		△9,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956	956
当期変動額合計	956	240,205
当期末残高	956	1,585,581



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	470,357	540,925
減価償却費	44,685	138,065
のれん償却額	3,133	68,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,143	2,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,046	3,660
受取利息及び受取配当金	△1,591	△1,063
支払利息	1,376	8,109
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	2,053
社債発行費償却	-	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,905	△3,934
持分法による投資損益 (△は益)	36,597	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,410	△479,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,670	△129,784
有形固定資産除却損	-	1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,595	148,655
破産更生債権の増減額 (△は増加)	45,319	-
その他	641	△5,365
小計	473,030	294,236
利息及び配当金の受取額	61	2,837
利息の支払額	△1,418	△8,434
法人税等の支払額	△156,616	△144,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,056	144,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,915	△55,669
有形固定資産の売却による収入	-	36,227
無形固定資産の取得による支出	△24,239	△47,268
投資有価証券の取得による支出	△6,161	△198,738
投資有価証券の売却による収入	11,606	4,393
貸付けによる支出	△270,000	△11,000
貸付金の回収による収入	-	9,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,627	-
差入保証金の回収による収入	-	1,565
差入保証金の差入による支出	△30	△126,173
その他	451	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,661	△387,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△311,500
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△140,486	△200,530
社債の発行による収入	-	981,181
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	△17,553	△9,155
配当金の支払額	△25,164	△37,247
リース債務の返済による支出	△4,035	△36,471
割賦債務の返済による支出	-	△5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,761	884,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,156	641,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,434	1,347,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,591	1,988,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社フォーメンバーズ

当連結会計年度より、当社を吸収合併存続会社、株式会社ESPを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ギガテックは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ギガテックの決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同社の決算日以降、連結決算日までの間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（５年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保証金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた21,378千円は「保証金」12,595千円及び「その他」8,782千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びセキュリティシステムサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。

「不動産事業」は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズと共同で、イオンモール株式会社のイオンハウジング事業におけるフランチャイズ店舗開発の推進、展開及び同フランチャイズ店舗を通じた不動産賃貸、売買仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,146	—	3,733,146	20,566	3,753,712	—	3,753,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,733,146	—	3,733,146	20,566	3,753,712	—	3,753,712
セグメント利益	1,032,304	—	1,032,304	6,206	1,038,510	△537,625	500,885
セグメント資産	681,772	461,136	1,142,908	89,600	1,232,508	1,457,253	2,689,761
その他の項目							
減価償却費	35,882	—	35,882	1,136	37,018	7,666	44,685
のれん償却額	3,133	—	3,133	—	3,133	—	3,133
持分法投資損失	—	36,597	36,597	—	36,597	—	36,597
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,888	358,703	431,591	—	431,591	1,939	433,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を営んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△537,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,457,253千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,939千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 株式会社フォーメンバーズは、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,996,042	339,433	6,335,476	19,236	6,354,712	—	6,354,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,145	1,145	—	1,145	△1,145	—
計	5,996,042	340,579	6,336,622	19,236	6,355,858	△1,145	6,354,712
セグメント利益又は損 失(△)	1,724,265	△328,249	1,396,016	3,849	1,399,865	△840,440	559,425
セグメント資産	1,352,956	803,580	2,156,537	54,271	2,210,808	2,535,252	4,746,061
その他の項目							
減価償却費	114,116	7,015	121,131	970	122,101	15,963	138,065
のれん償却額	—	68,803	68,803	—	68,803	—	68,803
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	550,347	40,658	591,006	—	591,006	82,893	673,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を営んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△840,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,535,252千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額82,893千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	1,729,340	HomeIT事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	2,767,570	HomeIT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,133	—	—	—	3,133
当期末残高	—	344,016	—	—	344,016

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	68,803	—	—	68,803
当期末残高	—	275,213	—	—	275,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	178円63銭	210円76銭
1株当たり当期純利益金額	40円53銭	38円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,345,376	1,585,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,345,376	1,585,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,531,800	7,518,609

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	305,773	286,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	305,773	286,062
普通株式の期中平均株式数(株)	7,544,156	7,522,542

4. 当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割することを決定いたしましたため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を平成30年7月1日付にて行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,846,400株
株式分割により増加する株式数	5,692,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,539,200株
株式分割後の発行可能株式総数	31,039,200株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月15日
基準日	平成30年6月30日
効力発生日	平成30年7月1日

## (4) 1株当たり当期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額	210円76銭
1株当たり当期純利益	38円03銭